

小・中学校の安全対策について



立憲民主党
市川 佳樹 議員



質問 本市の小・中学校において、不審者を校内に入れないための事前の対策及び、侵入してしまったときの対策を伺う。

教育長 市内の全小・中学校において正門等に電気錠を設置し、放課後まで校門を施錠。併せて校舎等に防犯カメラを設置し常時モニターで来校者を確認している。不審者侵入時の対策では、ボタンを押すだけで

警視庁の通信指令センターに接続し、即座に警察官が出勤する仕組みである非常通報装置「学校110番」を導入、職員室等に設置している。また、教職員等の対応訓練や児童・生徒の避難訓練を随時実施している。

児童・生徒同士のトラブルの保護者対応について

質問 児童・生徒のトラブルが生じた際の学校の対応について伺う。

教育長 トラブル発生時は、教育的視点に基づき丁寧かつ迅速に対応するよう「初期対応を適切に行う」「組織的に対応する」の2点を指導している。また、教育委員会では、各校と児童・生徒に関わる情報を日頃から共有し、大きなトラブルに発展しそうな事案は助言を行うだけでなく、指導主事等が直接保護者へ説明するなど学校を支援している。

福生市の契約制度における少額随意契約について



正和会
仲間 正司 議員



質問 地方自治法施行令の少額随意契約の基準額がこのたび数十年ぶりに改正されたが、その理由と効果、また、市としての対応を伺う。

市長 少額随意契約は、能率的な行政運営が阻害される恐れがあるため、規則で定める額までにおいて随意契約を可能とする制度。国は、近年の急激な物価高騰と自治体の事務負担増を受け、市町村の工事の基準

額では130万円から200万円に、消耗品等財産の買入れは80万円から150万円に引き上げた。これにより、地方自治体は迅速に事業を執行でき、地元中小企業側の事務負担軽減、公共工事の速やかな実施による事業環境の改善、地域経済活性化などが期待される。国の改正に合わせ4月1日から福生市契約事務規則を改正しており、より迅速で効率的な事務遂

行を目指す。

質問 少額随意契約以外にも見直しを検討しているか伺う。

総務部長 現在の物価は上昇傾向にあるため、担当課や契約係契約の基準額、前払金の限度額、見積徴収の省略に係る基準額等についても適正化を図りたいと考えている。時期については、国や他の自治体の動向を注視しつつ判断していきたい。

市のイベント運営について



正和会
武藤 政義 議員



▲水泳指導外部委託化モデル事業の様子

質問 市が中心となってイベント運営を行うのはかなり負担が大きいと感じるが、市が担うことになった背景や今後の方向性について伺う。

市長 福生の三大祭りの運営ではイベントの歴史や地域の祭りならではの魅力を失わないよう事務局を担ってきた。しかし、担い手不足、会場周辺の住民への配慮などにより、市の負担は増加している。祭りの歴

史や魅力を大切にしつつ、一部をアウトソーシングする取り組みが重要。また、観光協会や企業等とのパートナーシップの展開など、担い手のすそ野を広げていく時期が来ている。

水泳指導について

質問 令和6年度の水泳指導の外部委託化モデル事業の成果、課題を踏まえた今後の展望を伺う。

教育長 令和6年度に実施した福

生第六小学校及び福生第三中学校の2校の成果は、水泳指導の質的向上と年間指導計画で想定した日程・回数どおりに水泳指導が実施できたことの2点である。令和7年度は福生第四小学校、福生第五小学校、福生第七小学校を追加した5校で実施する。今年度さらに検証を重ね、令和8年度からの全校実施が円滑に行えるよう取り組んでいく。

社会教育における子どもを中心とした取組について



公明党
青木 健 議員



▲「福生市教育ビジョン2025-2029」

質問 10年後、20年後に社会の中心となる子どもたちをターゲットとした取り組みに注力すべきと考えるが、社会教育や生涯学習分野における本市の取り組みについて伺う。

教育長 社会教育における子どもを中心とした取り組みについて、令和7年3月に策定した「福生市教育ビジョン2025-2029」では、生涯を通じた学びによる豊かな地域づく

り・人づくりを基本方針の一つに掲げ、「こどもまんなかふっさ」の具現化を目指した取り組みを進めている。生涯学習推進課では、「令和の記憶・記録プロジェクト未来に残したい福生の風景写真コンテスト」で小・中学校の全児童・生徒に審査を依頼し、子どもたちの郷土愛の醸成に努める。スポーツ推進課では、令和7年度からパラスポーツ体験教室

の会場に小学校を加える。公民館では、小学5年生から中学3年生を対象にジュニア社会教育士養成講座を実施し、学校・学年を超えた仲間と交流し地域の一員としての自覚を育む。図書館では、小学5年生から中学3年生を対象にジュニア司書養成講座を実施し、より豊かな読書啓発を図る。このように、子どもたちを中心とした取り組みを推進していく。

スタートアップ企業支援について



日本維新の会
西尾 壽々斗 議員



▲市で発行している創業支援パンフレットの表紙

質問 福生市としてスタートアップ企業の支援に関する具体的な制度や事業はあるか。現状や実績についても伺う。

市長 令和6年度は、「中小企業振興資金融資制度」が20件のスタートアップ企業に活用され、「空き店舗活用補助金」は比較的可利な条件であることから市外から利用されるケースが増えている。福生市商工会が実施する

「福生市よろず相談支援事業」は相談事業のほか、事業計画策定支援も行っておりスタートアップ企業に対する重要な支援となっている。

若者によるまちづくり参画の推進について

質問 高校生や大学生などの若者が市政や地域活動に関わる機会に関する現状と、若者のまちづくり参画を促進する制度を新たに創設する考

えはあるかを伺う。

市長 「総合計画（第5期）後期基本計画」策定時に高校生に意見聴取するなど様々な取り組みを実施。一方で、高校生・大学生は部活動や進学、就職に向けた準備等時間的制約が大きいため、これまでの取り組みを継続する中で若者が参加しやすい柔軟な参画の機会を確保し若者の声をまちづくりに生かしていきたい。